

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		上下水道部
	03	06	01	

分野	基本政策
安全・安心・快適	健全な水循環に貢献する強靱で安全・安心な上下水道の経営

将来の理想の姿(2044年)

どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後(2034年)の理想の姿

強靱で安定した道路、橋りょう、河川、上下水道等の社会基盤施設が市民生活を支えている。
安全・安心な上下水道が地域社会の中で健全な水循環に貢献している。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
安全・安心・快適の実感	あなたの暮らしている地域は、安全・安心で住みやすいと感じますか。	3.46	3.44				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系 ※「担当課名」は主な担当課を記載

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	01	上下水道の施設強靱化等による防災・減災の推進	耐震化 水道工事課 下水道工事課
		老朽化対策	水道工事課 下水道工事課
		濁水・濁水等対策	水道工事課 天竜上下水道課
		雨水対策	下水道工事課
		災害等へのソフト対策	上下水道総務課
02	01	安全・安心な上下水道サービスの提供	水質管理の強化 浄水課
		問い合わせ対応の強化	お客さまサービス課
		水道未普及地域への支援	天竜上下水道課
03	01	上下水道における環境負荷の低減	汚水衛生処理の推進 お客さまサービス課 下水道工事課
		温室効果ガスの削減	上下水道総務課 下水道施設課
		浄水発生土・下水汚泥の有効利用	浄水課 下水道施設課
04	01	上下水道の組織体制の強化	人材育成の推進 上下水道総務課
		業務効率化の推進	上下水道総務課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
04	01	上下水道の組織体制の強化	広域化の推進	上下水道総務課 下水道工事課
05	01	持続可能な上下水道経営の推進	官民連携の推進	上下水道総務課
			遠州水道受水・農業集落排水事業の最適化	上下水道総務課 天竜上下水道課
			検針・収納の効率化	お客さまサービス課
			資産の整理と有効活用	上下水道総務課
			広聴・広報の推進	上下水道総務課
			計画的かつ効率的な企業経営	上下水道総務課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の実施の方向性

- ・ 2024年度に策定した「上下水道基本計画(2025-2034年度)」、「浜松市水道事業アセットマネジメント計画2025(2025-2074年度)」、「浜松市下水道事業アセットマネジメント計画2025(2025-2074年度)」、「浜松市上下水道耐震化計画(2025-2029年度)」に基づき事業を推進します。
- ・ 特に、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、南海トラフ巨大地震の備えとして必要性・緊急性が高まった上下水道施設耐震化の取組を加速するとともに、老朽化対策を着実に実行します。2025年度当初予算においては、建設事業規模の拡大に対応するため、水道事業会計で63.6億円(前年度比10.3億円の増)、下水道事業会計で84.8億円(前年度比12.3億円の増)を確保し、諸事業を進めます。
 - ※水道事業会計(水道管路・施設の耐震化・老朽化対策事業)
 - 2024年度:5,322,708千円 → 2025年度:6,355,439千円
 - ※下水道事業会計(建設事業及びコンセッション整備事業)
 - 2024年度:7,250,552千円 → 2025年度:8,483,258千円
- ・ 水道料金の2025年10月改定・減免に向け、広報活動やシステム改修等を確実に実施します。
- ・ 2024年度決算確定時、2026年度当初予算編成時に、直近3～5年後の収支見通し、資金残高推移の補正を実施するなど、定期的に料金水準を分析評価し、料金改定の要否を検証します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の実施の方向性(2026年度記載)

- ・ 浜松市上下水道基本計画等の各計画に基づき、2025年度の事業を着実に実施しました。
- ・ 上下水道事業の耐震化及び老朽化対策を推進するため次のとおり事業を実施しました。
 - 水道事業会計(管路・施設の耐震化・老朽化対策事業)2025年度:58.6億円
 - 下水道事業会計(地震対策、改築更新及びコンセッション整備事業)2025年度:71.9億円
- ・ 令和7年10月に水道料金の改定を実施するとともに、国の交付金を活用した料金改定による増額分の一部について減額措置を実施しました。また、このことについて広報はままつのほか、Youtube広告等インターネットを活用した広報活動を実施しました。
- ・ 総務省アドバイザー制度(経営・財務マネジメント強化事業)を活用し、外部の専門家を講師として招き公営企業職員としての経営的感覚の育成に取り組みました。